

令和 6 年度（2024 年度）戦略産業人材確保・定着支援事業委託業務
業務処理要領

1 目的

この要領は、北海道（以下「委託者」という。）が 受託者名（以下「受託者」という。）に委託する「令和 6 年度（2024 年度）戦略産業人材確保・定着支援事業委託業務」を円滑かつ効果的に運営するために必要な事項を定めることを目的とする。

2 業務の実施

受託者は、この要領に基づき本業務を実施しなければならない。

3 本業務の目的

地域産業を支える労働力の確保に向け、北海道の戦略的産業分野（※）の人材確保・定着を支援し、良質で安定的な正社員等雇用の創出・定着を図る。

※戦略的産業分野：農業・林業、卸売業・小売業、製造業、サービス業（他に分類されないもの）、運輸業、郵便業、建設業

4 本業務の内容

（1）専門アドバイザーによる無料相談支援

ア 概要 ・中小企業における多様な人材の確保・定着に向けて、採用戦略の見直し、職場環境の改善等の課題に対し、訪問又はリモートにより専門アドバイザーを派遣し、個別支援を行う。支援企業数は、200 社。

イ 対象 ・全道各地の中小・小規模企業

（2）企業見学・長期インターンシップ受入支援

ア 概要 ・企業見学・長期インターンシップの受入を希望する企業と求職者の募集・マッチング及び受入サポートを行う。

イ 対象 ・全道各地の中小・小規模企業及び求職者
個別支援を行った 200 社のうち、希望する企業に対し支援。
支援求職者数は、50 名。

（3）補助金支給事務

ア 概要 ・上記（1）の無料相談をベースにさらに人材確保・定着に取り組む中小・小規模企業等に対し、アドバイザーによるコンサルタント経費の補助（地域戦略産業人材確保支援金）に係る業務（募集、支給等）を行う。

なお、補助金支給に当たっては、北海道補助金等交付規則（昭和 47 年 4 月 1 日規則第 34 号）に準ずるほか、道が作成する支給要綱に従うものとする。

また、補助金支給総額に残余が生じた場合であっても、事業費に流用できないものとする。

イ 対象 ・コンサルタント経費、上限 30 万円（補助率 1／2）、交付件数 10 件

(4) 実績報告書の作成

上記(1)～(3)の業務の実績報告書を作成する。

(5) 地域活性化雇用創造プロジェクト事業に基づく規定

本業務は「地域活性化雇用創造プロジェクト事業」に基づく委託業務であることから、国の示す「地域活性化雇用創造プロジェクト実施要領」等の関係規定を踏まえ実施するとともに、同事業による良質で安定的な正社員等雇用の創出の実績(※「5 成果目標等」参照)が求められることに留意すること。

5 成果目標等

(1) アウトプット：事業に参加する企業数 200 社以上

(2) アウトカム：良質な雇用による正社員等就職者 20 名以上

※ 「良質な雇用による正社員等就職者」とは、次のアに該当する者であって、当事業による支援の結果、次のイの基準を新たに満たすこととなった者をいう。

ただし、支援開始後に事業主都合による解雇等を行った事業主に雇用された者は除くものとする。

ア アウトカムの対象となる者

次の(ア)から(オ)までのいずれかに該当する者とする。

(ア) 支援を受けた事業主に正社員(次のaからdまでのいずれも満たす者に限る。以下同じ。)として雇用された者(正社員以外の雇用形態から正社員へ転換した者を含む。以下同じ。)

a 期間の定めのない労働契約を締結している労働者であること。

b 派遣労働者(労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律第2条第2号に定める「派遣労働者」をいう。以下同じ。)として雇用されている者でないこと。

c 所定労働時間が同一の事業主に雇用される通常の労働者の所定労働時間と同じ労働者であること(労働協約又は就業規則に規定する通常の労働者の所定労働時間が明確ではない場合、他の通常の労働者と比べて所定労働時間が同等であること)。

ただし、他の通常の労働者と比べて所定労働時間が同等でない者であっても、次の(a)から(d)までのいずれかに該当する者については含むものとする。

(a) 短時間正社員(正規雇用として雇用されている労働者であって、同一の事業主に雇用される他の正規雇用の労働者と比べ1週間の所定労働時間が短い者をいう。)

(b) 育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律(平成3年法律第76号)第23条に基づく所定労働時間の短縮措置等を利用する労働者

(c) 障害者の雇用の促進等に関する法律(昭和35年法律第123号)第36条の2から第36条の4に基づく合理的配慮として所定労働時間の短縮等により就業する障害者

(d) 労働基準法(昭和22年法律第49号。以下「基準法」という。)第32条の3に基づくフレックスタイム制度を利用する労働者

d 同一の事業主に雇用される通常の労働者に適用される就業規則等に規定する賃金の算定方法及び支給形態、賞与、退職金、休日、定期的な昇給や昇格の有無等の労働条件について長期雇用を前提とした待遇(正社員待遇)が適用されている労働者であること。

(イ) 支援を受けた事業主に非正規雇用労働者(ア)に定める正社員でない者のうち、次のaから

e までのいずれも満たす者をいう。以下同じ。)として雇用された者

a 期間の定めのない労働契約を締結している労働者又は期間の定めのある労働契約であって契約期間満了後原則として更新する旨の労働契約を締結している労働者であること。

b 派遣労働者として雇用されている者でないこと。

c 週所定労働時間が 20 時間以上の労働者であること。

d 同一労働同一賃金の観点から、同一の事業主に雇用される正社員との間で不合理な待遇差が生じていない労働者であること。

e 当該非正規雇用労働者が適用される正社員転換制度を導入している又は導入する予定である事業所に雇用されている労働者であること。

(ウ) 支援を受けた求職者のうち正社員として雇用された者

(エ) 支援を受けた求職者のうち非正規雇用労働者として雇用された者

(オ) 支援実施前から事業主に雇用されている正社員又は非正規雇用労働者であって、支援を受けたことにより処遇が改善した者（当該処遇改善の前に次のイの良質な雇用の基準を満たしていない者に限る）

イ 良質な雇用の基準

(ア) 正社員の場合

次の a 及び b を満たすことをいう。なお、以下の「所定内給与額」とは、きまって支給する現金給与額のうち、超過労働給与額を差し引いた額をいい、賞与は含まないものとする。

a 就労期間における所定内給与額の 1 ヶ月当たりの平均額が 201,900 円以上（固定残業代は除く）であること。

b 月平均所定外労働時間が 20 時間以下であること。

(イ) 非正規雇用労働者の場合

次の a 及び b を満たすことをいう。

a 就労期間において支払われた所定内給与額の 1 ヶ月当たりの平均額が次に掲げる計算式により算出された数を上回っていること。

$$201,900 \text{ 円} \times (\text{当該非正規雇用労働者の週所定労働時間} / \text{同一の事業主に雇用される正社員の週所定労働時間})$$

b 月平均所定外労働時間が次に掲げる算式をもって計算した数を下回っていること。

$$20 \text{ 時間} \times (\text{当該非正規雇用労働者の週所定労働時間} / \text{同一の事業主に雇用される正社員の週所定労働時間})$$

なお、短時間正社員の場合は上記（イ）の「非正規労働者」を「短時間正社員」に読み替えること。

6 実績報告等

(1) 受託者は、本業務に係る委託契約締結後、速やかに、実施体制やスケジュール、業務内容などを記載した業務処理計画書を委託者に提出しなければならない。

(2) 受託者が、契約書第 12 条に基づき委託業務完了後に提出する実績報告書及び収支精算書は、別記第 1 号様式及び別記第 2 号様式によるものとする。

- (3) 受託者が、契約書第 12 条に基づき委託業務完了後に提出する、第 1 号様式実績報告書に添付する書類は次のとおりとする。

報告書 紙媒体 (A 4 版)	1 部
電子媒体 (CD-R 等)	1 式

7 委託料の概算払

受託者が、契約書第 14 条に基づき概算払の請求をするときは、別記第 3 号様式の概算払請求書に別記第 4 号様式の資金収支計画書を添付して提出しなければならない。

8 業務処理に当たっての留意事項

(1) 知的財産権の帰属

ア 本事業における成果物の著作権及び二次的著作物の著作権（著作権法第 21 条から第 28 条に定める全ての著作権を含む。）は受託者が本事業を実施するにあたり従前から権利を保有していた等の明確な理由により、あらかじめ提案書にて権利譲渡不可能と示されたもの以外は、全て北海道に帰属するものとする。

イ 道及び受託者は、成果物について、第三者に権利が帰属する場合を除き、自由に複製・改変等し、それらの利用を第三者に許諾することができるとともに、任意に開示できるものとする。

ウ 納品される成果物に第三者が権利を有する著作権（以下、「既存著作物」という。）が含まれる場合には、受託者はその使用に必要な費用の負担及び仕様許諾契約等に関わる一切の手続きを行うこと。この場合、受託者は当該既存著作物の内容について、事前に道の承認を得ることとし、道は当該既存著作物について当該許諾条件の範囲内で使用するものとする。なお、本仕様に基づく作業に関し、第三者との間に著作権に係る権利侵害の紛争の原因が専ら道の責めに帰す場合を除き、受託者の責任及び負担において一切を処理すること。なお、道は係る紛争等の事実を知ったときは、受託者に通知し、必要な範囲で訴訟上の防衛を受託者に委ねる等の協力措置を講じるものとする。

エ 本件プログラムに関する権利（著作権法第 21 条から第 28 条に定める全ての著作権を含む。）及び成果物の所有権は、道から受託者に対価が完済されたときに、受託者から道に移転するものとする。

オ 受託者は道に対し、一切の著作者人格権を行使しないものとし、また第三者に行使させないものとする。

カ 受託者は使用する画像、デザイン、表現等に関して他者の著作権を侵害する行為に十分配慮し、これを行わないこと。

- (2) 本事業を実施するに当たって、業務上知り得た情報は、開示、漏えい、又は本事業以外の用途に使用しないこと。また、そのために必要な措置を講ずること。

- (3) 本事業で取り扱う個人情報、個人情報保護法、北海道個人情報保護条例及び事業者が個人情報を取り扱う際に準拠すべき指針などの個人情報保護制度に基づき、適正に取り扱うこと。

9 再委託の禁止

- (1) 道は、次のような場合は、再委託を認めないものとする。
- ア 委託業務をそのまま全部再委託する場合
 - イ 委託業務の主要な部分を再委託する
 - ウ 本来、独立した業務として委託できるものを数件まとめて委託した場合において、そのうち1件以上の業務を全部再委託する場合
- (2) 道は、委託業務の適正な履行を確保するため、再委託の必要があると認められるものであって、次の要件を満たす場合は、再委託を承諾することができる。この場合において、受託者は、あらかじめ再委託させようとする第三者の商号又は名称及び住所、再委託する業務の範囲、再委託する理由及び必要性等を記載した書面を道に対し提出するものとする。
- なお、変更がある場合には、遅滞なく、受託者は変更の届出を提出するものとする。
- ア 再委託させようとする第三者に受託者の総合的な管理・指導が及ぶとともに、技術的、経済的能力から判断して、再委託させても契約の履行を確保するのに支障を来たさないとき。
 - イ 再委託することに合理的な理由があるとき。
 - ウ 再委託することにより、当該受託者を選定した理由に矛盾を生じるものでないとき。
- (3) 受託者は、第三者に再委託させようとする場合は、次の事項を要する。
- ア 受託者が再委託の申し出をしようとするときは、受託者は再委託させようとする第三者から法令等を遵守する旨の誓約書を徴取し、その写しを前号に定める書面と併せて道に提出すること。
 - イ 受託者が再委託の承諾を得た場合、受託者が再委託する第三者の管理・監督を行うこと。

10 その他

- (1) 原則として委託経費（支援金予算は除く）の50%以上を、人件費（給与、講師謝金等）に充てるものとする。
- (2) 委託期間中の現地調査等、業務の処理状況等に関する報告及び収支精算書の提出の際には、経費の支払いに係る銀行等の振込受取書の写し、振込受付書の写し、インターネットバンキングの画面の写し及び領収書の写し等の支払証拠書類並びに請求書の写し及び契約書の写し等の支払の原因となった書類等を提出すること。
- (3) 委託業務に関する帳簿及び書類を備え、当該委託業務に要した経費とそれ以外の経費を区別することができるようこれを整理すること。
- (4) 道の業務に要したことが確認できない経費がある場合は、当該経費を除いた上で委託料の額を確定すること。
- (5) 道は、委託期間中に業務の処理状況等に関する報告書の提出を求めて調査するものとし、また、必要に応じ、現地調査を行うものとする。
- (6) 受託者は、委託業務に関する関係書類を委託業務完了年度の翌年度から起算して5年間保存すること。